

平成 27 年度

南あわじ市の決算概要

---

平成 28 年 9 月

## 目次

---

### 一般会計・特別会計

- (1) 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
- (2) 一般会計 歳入の状況・・・・・・・・ P. 2
- (3) 一般会計 歳出の状況・・・・・・・・ P. 6
- (4) 南あわじ市の家計簿・・・・・・・・ P. 10
- (5) 市債現在高の状況・・・・・・・・ P. 11
- (6) 基金残高の状況・・・・・・・・ P. 13

### 企業会計

- (1) 下水道事業会計・・・・・・・・ P. 14
- (2) 農業共済事業会計・・・・・・・・ P. 16
- (3) 国民宿舎事業会計・・・・・・・・ P. 18

#### お問い合わせ

---

担当部署 南あわじ市総務部財政課  
住所 〒656-0492 兵庫県南あわじ市市善光寺 22 番地 1  
電話番号 0799-43-5209  
FAX 0799-43-5309  
メール [zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp](mailto:zaisei@city.minamiawaji.hyogo.jp)

1. 平成27年度決算の概要（一般会計・特別会計）

**(1) 決算の概要 実質収支は11億3,888万円の黒字**

平成17年1月11日の南あわじ市の誕生から11年を迎え、庁舎一本化に伴う分庁舎廃止や組織改編、市民交流センターの全地区開設など大きな転換期となりました。高度化・多様化する市民ニーズに対応したサービス提供するため、総合計画に基づく目指すべき都市像の実現を見据えた施策を熟慮断行し、これまでの施策を礎に更なる飛躍を果たすべく「将来への布石」となるよう、事業の緊急性と優先順位、「選択と集中」、また、国の地域住民生活等緊急支援交付金との一体性を勘案しながら、地域活力の維持向上とふれあいがあるまちづくりを推し進めました。

平成27年度施政方針 4つの市政理念

防災減災対策	少子高齢化対策	地域資源を起爆剤とした地域活性化	教育環境の整備
<b>具体的事業</b> 防災行政無線整備事業、避難路整備等の東南海・南海地震対策、防災訓練等のソフト事業、太陽光発電設備設置事業、消防団員安全装備品配備など	<b>具体的事業</b> 高齢者の生きがい対策事業、地域介護拠点施設整備事業、3歳児以上保育料無料化事業、すこやか子育て支援事業などの子育て支援、定住対策など	<b>具体的事業</b> うず潮世界遺産登録推進事業、魅力発信事業、ICTを活用した「南あわじ市を売り出す地域が元気になる事業」、若人の広場を活用した各種イベントなど	<b>具体的事業</b> 小中学校空調設備整備事業、英語教育の充実や学力向上支援、人形浄瑠璃体験教室への助成、地区公民館の整備、社会体育施設耐震改修など

実質収支 12会計（一般会計+11特別会計）

歳入総額	440億5,856万円	-	翌年度への繰越財源	1億9,337万円	=	実質収支	11億3,888万円
歳出総額	427億2,631万円						
差引額	13億3,225万円						

実質単年度収支

※一般会計の実質収支は9億2,577万円

実質収支には、赤字要素である前年度からの繰越金や財政調整基金の取り崩し、黒字要素である基金の積立や繰上償還額が含まれます。

これら赤字・黒字要素を加味した実質単年度収支は次のようになります。

実質収支	11億3,888万円	-	基金取崩	1億5,944万円	+	基金積立額	6,544万円	=	実質単年度収支	6億6,406万円
前年度実質収支	9億6,406万円					繰上償還額	5億8,324万円			
単年度収支	1億7,482万円						6億4,868万円			

※一般会計の実質単年度収支は8億2,983万円

会計別歳入歳出決算総括表（地方公営企業法適用会計を除く）

会計名	区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) (a)-(b)	翌年度へ繰り越すべき財源 (千円) (d)	実質収支額 (千円) (e) (c)-(d)	
		決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)				
一般会計 ①		28,301,944	△ 5.2	27,182,804	△ 6.3	1,119,139	193,373	925,766	
特別会計	国民健康保険	保険事業勘定	7,950,030	17.4	7,893,294	18.2	56,736		56,736
		直営診療所勘定	145,834	△ 10.2	145,740	△ 10.2	94		94
	後期高齢者医療		1,282,128	△ 0.4	1,267,672	△ 0.3	14,456		14,456
	介護保険	保険事業勘定	4,640,461	0.3	4,574,522	0.4	65,939		65,939
		介護サービス事業勘定	65,831	50.9	65,831	50.9	0		0
	訪問看護事業		37,759	△ 9.7	37,759	△ 9.7	0		0
	土地開発事業	企業団地開発事業勘定	80,918	148.0	55,152	1,218.2	25,766		25,766
		住宅団地開発事業勘定	10,570	△ 22.8	903	△ 76.5	9,667		9,667
	産業廃棄物最終処分事業		97,612	△ 27.2	89,056	△ 24.8	8,556		8,556
	ケーブルテレビ事業		1,427,565	227.7	1,401,983	243.8	25,582		25,582
	広田財産区管理会		153	115.5	63	△ 8.7	90		90
	福良財産区管理会		14,854	5.9	11,161	△ 5.4	3,693		3,693
	北阿万財産区管理会		2,231	41.1	193	△ 15.0	2,038		2,038
	沼島財産区管理会		671	8.9	174	41.5	497		497
計 ②		15,756,617	16.2	15,543,503	16.9	213,114	0	213,114	
合計 (①+②)		44,058,561	1.5	42,726,308	1.0	1,332,253	193,373	1,138,880	

## 1. 平成27年度決算の概要（一般会計・特別会計）

### （2）一般会計 歳入の状況 歳入総額は283億194万円

一般会計の歳入総額は283億194万円で、前年度と比べ15億4,005万円（5.2%）の減額となりました。歳入の主な内容をみてみます。

#### 市税

個人市民税では、農業所得が増加したが株式等譲渡所得及び退職者所得割の減額により、1億7,067万円（△0.9%）減額の18億3,760万円となり、法人市民税は製造業や宿泊業・飲食サービス業では増額したが建設業や卸売・小売業で減額したことで3億1,739万円となり、前年度に比べ3,393万円（△1.1%）の減額となりました。

固定資産税は総額で29億4,873万円となり、2,545万円（△0.9%）の減収となりました。土地は、地下の下落傾向により2,961万円（△3.5%）減収の8億1,372万円となり、家屋は、評価替の減価により3,021万円（△1.9%）減収の15億8,861万円となりました。償却資産は、毎年償却による減額があるため新規設備投資が少なければ基本的に収税は下がります。本年度は、太陽光発電設備等の新規設備投資の増加により3,556万円（7.1%）の増収で、5億3,865万円となりました。

#### 地方交付税

地方交付税総額で2億3,566万円（2.3%）増額の103億8,030万円となりました。普通交付税では、収入額は地方消費税交付金の大きな伸びにより増額となり、需要額でも公債費の増加と人口減少特別対策事業費の新設により増額となりました。本年度は合併算定替による増加額が1割縮減されましたが、交付額は2億624万円（2.3%）増額の92億8,968万円となっています。特別交付税は普通交付税で措置されない個別財政需要に対して算定され、2,943万円（2.8%）増額の10億9,062万円となりました。

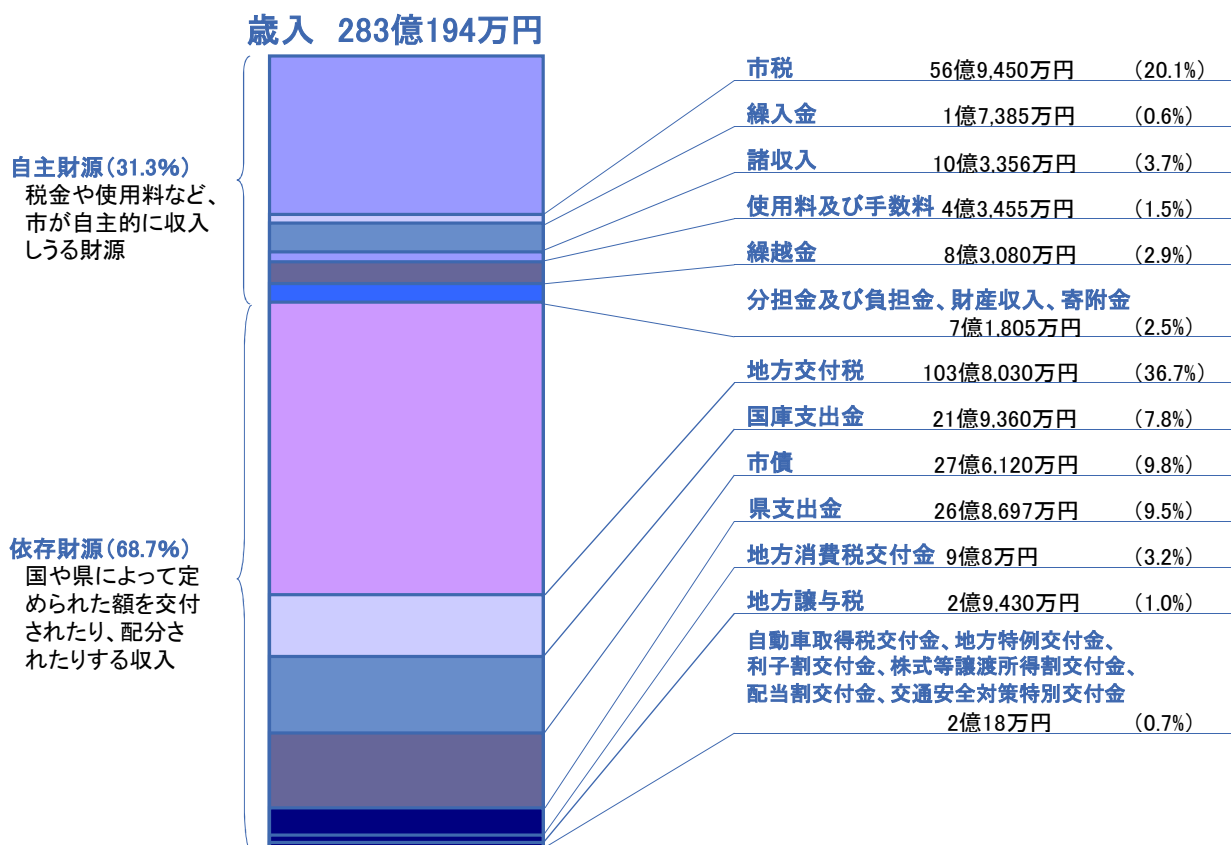
#### 市債

道路整備関連（3億7,440万円）、中学校空調整備（3億9,650万円）、臨時財政対策債（10億4,550万円）などを借りました。前年度に新庁舎など大型事業が完了したため25億7,850万円（△48.3%）減額の27億6,120万円となりました。

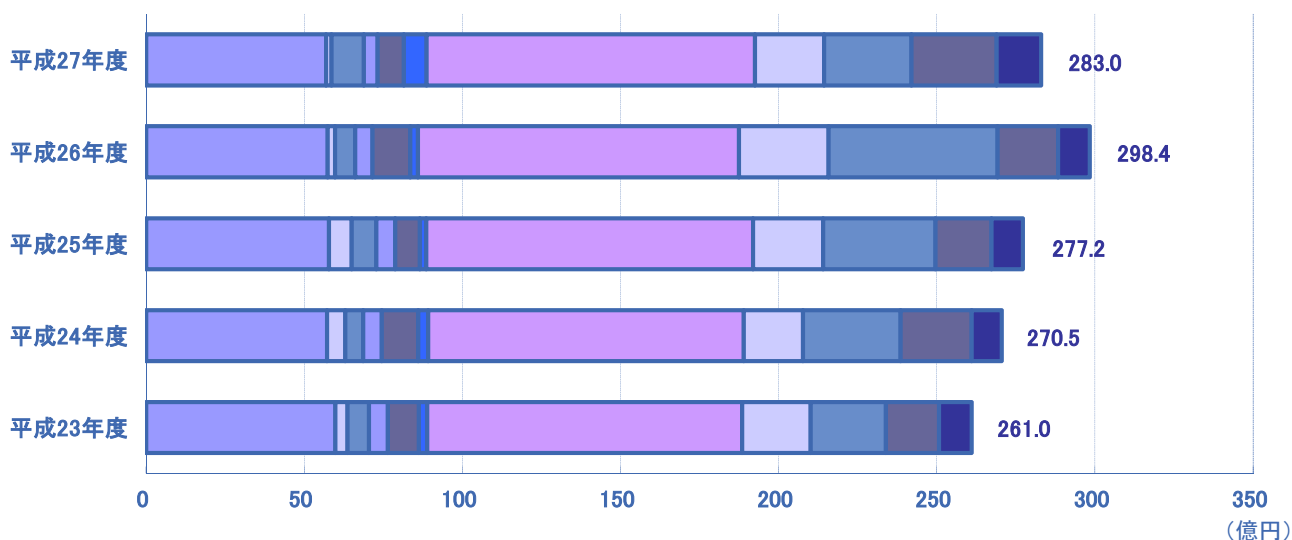
### 一般会計 歳入の状況及び前年度比較

歳入科目	平成27年度				平成26年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算に対する 収入割合(%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 市税	5,622,323	5,694,499	20.1	101.3	5,740,017	19.2	△ 45,518	△ 0.8
2. 地方譲与税	286,000	294,305	1.0	102.9	281,891	0.9	12,414	4.4
3. 利子割交付金	12,000	12,419	0.0	103.5	14,028	0.0	△ 1,609	△ 11.5
4. 配当割交付金	18,000	39,954	0.1	222.0	51,984	0.2	△ 12,030	△ 23.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	39,300	0.1	982.5	28,372	0.1	10,928	38.5
6. 地方消費税交付金	833,000	900,079	3.2	108.1	560,799	1.9	339,280	60.5
7. 自動車取得税交付金	54,000	81,223	0.3	150.4	49,533	0.2	31,690	64.0
8. 地方特例交付金	16,646	16,646	0.1	100.0	16,318	0.1	328	2.0
9. 地方交付税	10,239,681	10,380,298	36.7	101.4	10,144,637	34.0	235,661	2.3
うち普通交付税	9,289,681	9,289,681	32.8	100.0	9,083,446	30.4	206,235	2.3
うち特別交付税	950,000	1,090,617	3.9	114.8	1,061,191	3.6	29,426	2.8
10. 交通安全対策特別交付金	11,000	10,640	0.0	96.7	9,663	0.0	977	10.1
11. 分担金及び負担金	75,794	78,825	0.3	104.0	105,633	0.4	△ 26,808	△ 25.4
12. 使用料及び手数料	436,532	434,547	1.5	99.5	548,510	1.8	△ 113,963	△ 20.8
13. 国庫支出金	2,531,553	2,193,599	7.8	86.7	2,839,611	9.5	△ 646,012	△ 22.8
14. 県支出金	2,837,879	2,686,971	9.5	94.7	1,913,987	6.4	772,984	40.4
15. 財産収入	73,903	101,343	0.4	137.1	125,991	0.4	△ 24,648	△ 19.6
16. 寄附金	494,791	537,879	1.9	108.7	20,706	0.1	517,173	2,497.7
17. 繰入金	177,220	173,854	0.6	98.1	226,506	0.8	△ 52,652	△ 23.2
うち特別会計繰入金	95,684	92,317	0.3	96.5	128,246	0.4	△ 35,929	△ 28.0
うち基金繰入金	81,536	81,537	0.3	100.0	98,260	0.3	△ 16,723	△ 17.0
18. 繰越金	830,803	830,804	2.9	100.0	1,188,979	4.0	△ 358,175	△ 30.1
19. 諸収入	1,002,998	1,033,559	3.7	103.0	635,128	2.1	398,431	62.7
20. 市債	3,169,600	2,761,200	9.8	87.1	5,339,700	17.9	△ 2,578,500	△ 48.3
うち臨時財政対策債	1,045,600	1,045,500	3.7	100.0	1,118,700	3.7	△ 73,200	△ 6.5
合計	28,727,723	28,301,944	100.0	98.5	29,841,993	100.0	△ 1,540,049	△ 5.2

一般会計 歳入額の構成

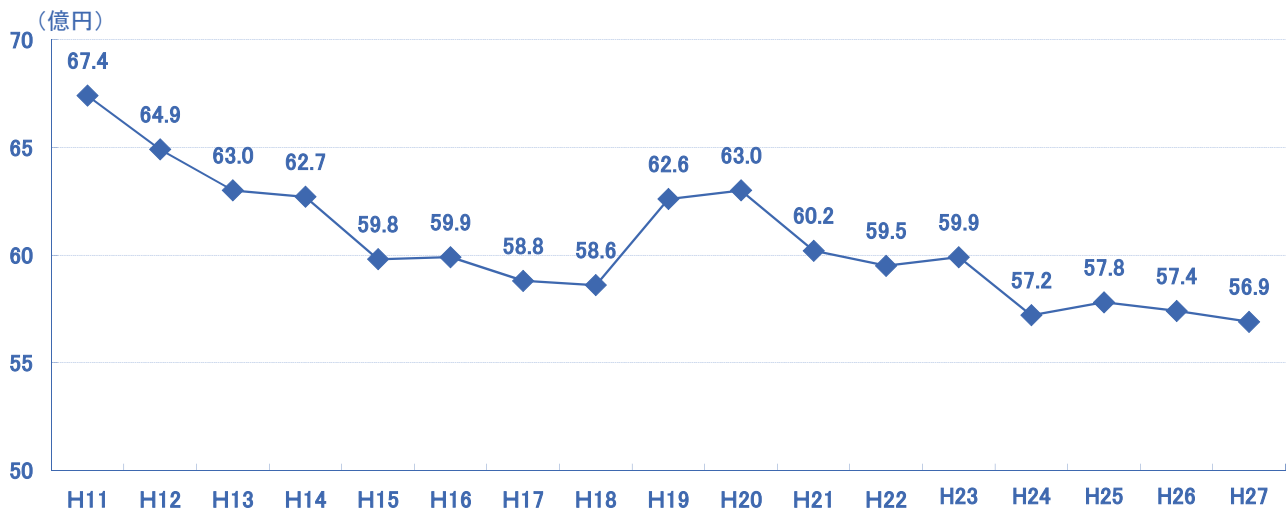


一般会計 歳入額の推移

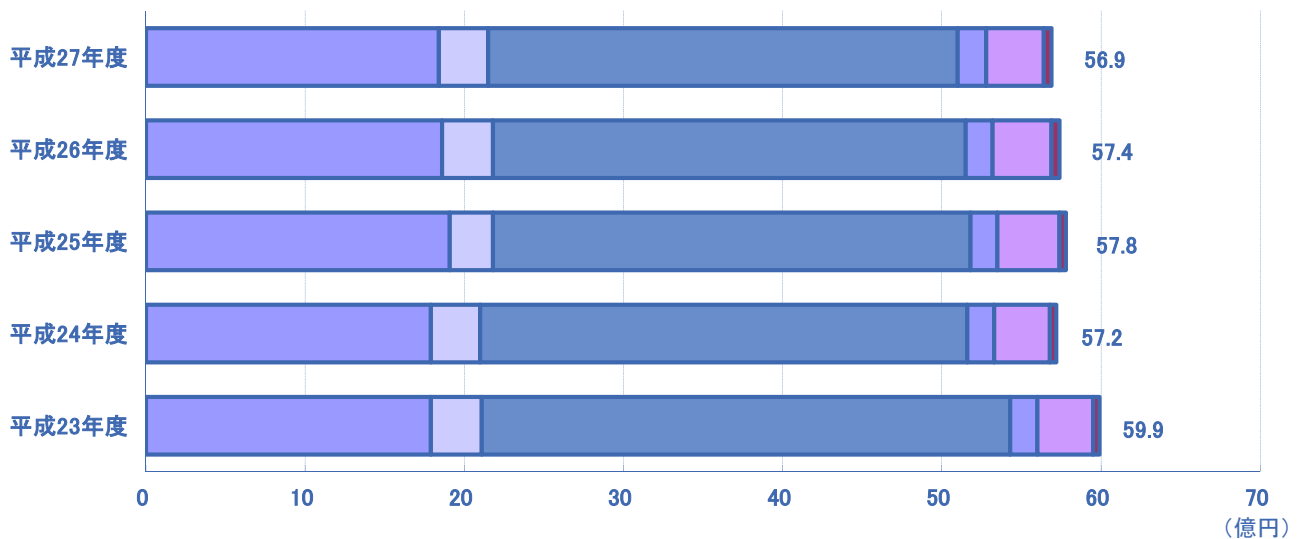


歳入科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市税	59.9 億円	57.2 億円	57.8 億円	57.4 億円	56.9 億円
繰入金	3.8 億円	5.8 億円	7.2 億円	2.3 億円	1.7 億円
諸収入	6.8 億円	5.7 億円	7.8 億円	6.4 億円	10.3 億円
使用料及び手数料	5.9 億円	5.8 億円	6.0 億円	5.5 億円	4.3 億円
繰越金	9.9 億円	11.6 億円	7.8 億円	11.9 億円	8.3 億円
分担金及び負担金、財産収入、寄附金	2.6 億円	3.1 億円	2.0 億円	2.5 億円	7.2 億円
地方交付税	99.6 億円	99.8 億円	103.3 億円	101.4 億円	103.8 億円
国庫支出金	21.6 億円	18.7 億円	22.2 億円	28.4 億円	21.9 億円
市債	23.8 億円	30.9 億円	35.5 億円	53.4 億円	27.6 億円
県支出金	16.8 億円	22.4 億円	17.7 億円	19.1 億円	26.9 億円
地方譲与税等各種交付金	10.3 億円	9.5 億円	9.9 億円	10.1 億円	14.1 億円
合計	261.0 億円	270.5 億円	277.2 億円	298.4 億円	283.0 億円

## 市税収入の推移



## 市税収入の推移



税目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税	21.1 億円	21.0 億円	21.8 億円	21.8 億円	21.5 億円
個人市民税	17.9 億円	17.9 億円	19.1 億円	18.6 億円	18.4 億円
法人市民税	3.2 億円	3.1 億円	2.7 億円	3.2 億円	3.1 億円
固定資産税	33.2 億円	30.6 億円	30.0 億円	29.7 億円	29.5 億円
軽自動車税	1.7 億円	1.7 億円	1.7 億円	1.7 億円	1.8 億円
市たばこ税	3.5 億円	3.5 億円	3.9 億円	3.7 億円	3.6 億円
入湯税	0.4 億円	0.4 億円	0.4 億円	0.5 億円	0.5 億円
合計	59.9 億円	57.2 億円	57.8 億円	57.4 億円	56.9 億円

## 税目別前年度比較

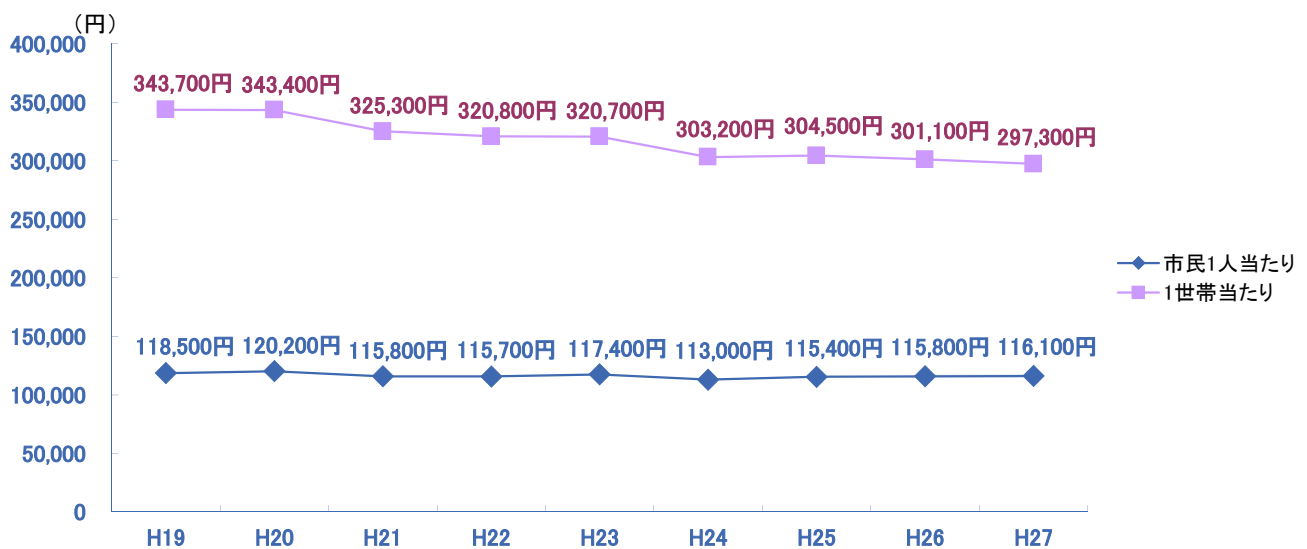
税目	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	収入額(千円)	構成比(%)	収入額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
市民税	2,154,987	37.8	2,175,447	37.9	△ 20,460	△ 0.9
個人市民税	1,837,601	32.3	1,854,668	32.3	△ 17,067	△ 0.9
法人市民税	317,386	5.6	320,779	5.6	△ 3,393	△ 1.1
固定資産税	2,948,728	51.8	2,974,174	51.8	△ 25,446	△ 0.9
軽自動車税	175,998	3.1	170,067	2.9	5,931	3.5
市たばこ税	362,270	6.4	371,054	6.5	△ 8,784	△ 2.4
入湯税	52,516	0.9	49,275	0.9	3,241	6.6
合計	5,694,499	100.0	5,740,017	100.0	△ 45,518	△ 0.8

## 税目別前年度比較(市民1人当たり、1世帯当たり)

税目	平成27年度			平成26年度			前年度対比		
	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)	総額 (千円)	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
市民税	2,154,987	43,900	112,500	2,175,447	43,900	114,100	△ 20,460	0	△ 1,600
固定資産税	2,948,728	60,100	154,000	2,974,174	60,000	156,000	△ 25,446	100	△ 2,000
軽自動車税	175,998	3,600	9,200	170,067	3,400	8,900	5,931	200	300
市たばこ税	362,270	7,400	18,900	371,054	7,500	19,500	△ 8,784	△ 100	△ 600
入湯税	52,516	1,100	2,700	49,275	1,000	2,600	3,241	100	100
合計	5,694,499	116,100	297,300	5,740,017	115,800	301,100	△ 45,518	300	△ 3,800
人口	49,046 人			49,544 人			△ 498 人		
世帯数	19,153 世帯			19,061 世帯			92 世帯		

※人口及び世帯数は、各年度末(3月31日)住民基本台帳の数値を使用しています。

## 市税負担の推移(市民1人当たり、1世帯当たり)



(単位:円、人、世帯)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市民1人当たり	118,500円	120,200円	115,800円	115,700円	117,400円	113,000円	115,400円	115,800円	116,100円
1世帯当たり	343,700円	343,400円	325,300円	320,800円	320,700円	303,200円	304,500円	301,100円	297,300円
人口	52,888人	52,410人	52,012人	51,450人	51,017人	50,609人	50,061人	49,544人	49,046人
世帯数	18,230世帯	18,352世帯	18,509世帯	18,560世帯	18,680世帯	18,867世帯	18,974世帯	19,061世帯	19,153世帯

**(3) 一般会計 歳出の状況 歳出総額は271億8,280万円**

一般会計の歳出総額は271億8,280万円で、前年度と比べ18億2,839万円（△6.3%）減額となりました。歳出の主な内容は以下のとおりです。

- 議会費** 前年度に議会中継システム整備事業が完了したことなどにより、2,052万円（△8.9%）の減額となりました。
- 総務費** 新庁舎への移転業務、旧庁舎の解体・改修及び市民交流センターの全地区開設など新体制の推進、ふるさと応援寄附金特産品事業の開始、また、地域住民生活緊急支援交付金事業（プレミアム付商品券、観光プロモーション等）を行いました。前年度に新庁舎建設事業が完了したことなどにより、12億37万円（△25.1%）の減額となりました。
- 民生費** 子育て支援や結婚促進、高齢者などへの福祉サービス、臨時福祉給付金の給付などにより3億1,021万円（4.7%）の増額となりました。
- 衛生費** 市民一人ひとりが健康意識を高め、健康づくりを実践し、疾病の早期発見及び予防に努められるよう、各種健診や健康教室等を実施しました。水道高料金対策補助金の増などにより、1億8,757万円（11.1%）の増額となりました。
- 労働費** 前年度に引き続き雇用対策事業を行い、8事業14人を任用し、観光事業の推進や公園・道路維持管理、社会教育推進・支援などの事業を行いました。1,777万円（△30.7%）の減額となっています。
- 農林水産業費** ほ場整備事業、魚礁設置など生産基盤の整備、優良後継牛育成支援や有害鳥獣防護柵の設置、ため池整備事業などを行いました。前年度に食の拠点施設整備工事（第1期）が完了したことなどにより7億7,225万円（△25.8%）の減額となっています。
- 商工費** 観光施設の管理や観光資源及び特産品等のPR、企業誘致等を行いました。大鳴門橋記念館や鳴門みさき荘の改修工事などにより1億461万円（27.3%）の増額となりました。
- 土木費** 道路・橋りょうや河川・港湾のインフラ環境整備、市営住宅の維持管理等を行い、安全で質の高い生活空間の創造に取り組みました。前年度に若人の広場公園整備事業が完了したことなどにより、7億6,825万円（△25.0%）の減額となりました。
- 消防費** 災害発生に備え、消防施設の充実や防災資機材等を整備しました。また、消防団や自主防災組織の育成指導・訓練等の防災対策に積極的に取り組みました。3,246万円（△3.5%）の減額となっています。
- 教育費** 学校施設（幼稚園、小中学校）、公民館などの社会教育施設及び文化体育館などの体育施設等の維持管理を行いました。小中学校の空調設備設置事業、伊加利幼稚園の改修、阿万地区公民館の改築などにより、5,273万円（2.2%）の増額となりました。
- 災害復旧費** 平成26年の台風11号及び16号、平成27年の台風11号及び12月豪雨で被災した農地農業用施設及び公共土木施設等の災害復旧事業を実施しました。平成26年の台風被害が大きかったため、1億8,369万円（57.2%）の増額となりました。
- 公債費** 過去に借入れた資金に対する元金・利子の返済を行いました。将来世代の負担軽減のため5億8,324万円（前年度比△3億1,323万円）の繰上償還をしましたが、定期償還に大きな変動は無いため3億7,181万円（△7.5%）の減額となりました。

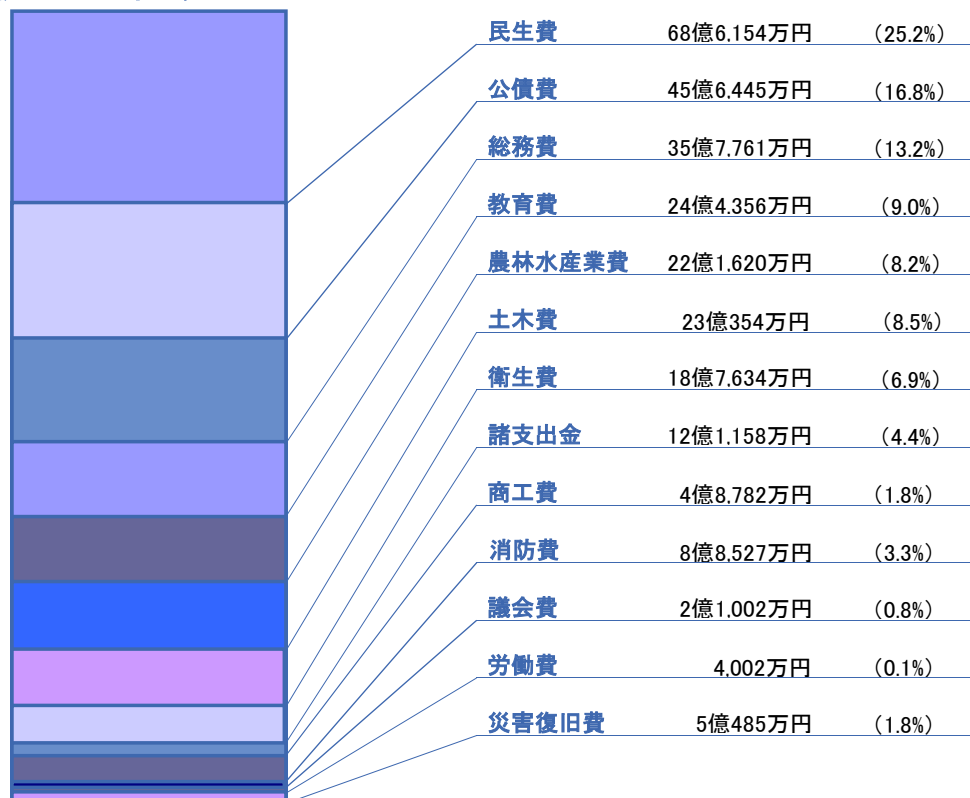
■一般会計 歳出(目的別)の状況及び前年度比較

歳出科目(目的別)	平成27年度				平成26年度		前年度対比	
	最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	構成比 (%)	予算執行率 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 議会費	213,333	210,019	0.8	98.4	230,543	0.8	△ 20,524	△ 8.9
2. 総務費	3,763,596	3,577,614	13.2	95.1	4,777,979	16.5	△ 1,200,365	△ 25.1
3. 民生費	7,031,738	6,861,544	25.2	97.6	6,551,336	22.6	310,208	4.7
4. 衛生費	1,960,078	1,876,338	6.9	95.7	1,688,768	5.8	187,570	11.1
5. 労働費	42,258	40,020	0.1	94.7	57,789	0.2	△ 17,769	△ 30.7
6. 農林水産業費	2,264,241	2,216,197	8.2	97.9	2,988,451	10.3	△ 772,254	△ 25.8
7. 商工費	514,719	487,819	1.8	94.8	383,210	1.3	104,609	27.3
8. 土木費	2,854,166	2,303,540	8.5	80.7	3,071,789	10.6	△ 768,249	△ 25.0
9. 消防費	903,095	885,277	3.3	98.0	917,740	3.2	△ 32,463	△ 3.5
10. 教育費	2,643,857	2,443,561	9.0	92.4	2,390,836	8.2	52,725	2.2
11. 災害復旧費	705,065	504,850	1.8	71.6	321,164	1.1	183,686	57.2
12. 公債費	4,592,425	4,564,448	16.8	99.4	4,936,255	17.0	△ 371,807	△ 7.5
13. 諸支出金	1,213,006	1,211,577	4.4	99.9	695,329	2.4	516,248	74.2
14. 予備費	26,146	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合計	28,727,723	27,182,804	100.0	94.6	29,011,189	100.0	△ 1,828,385	△ 6.3

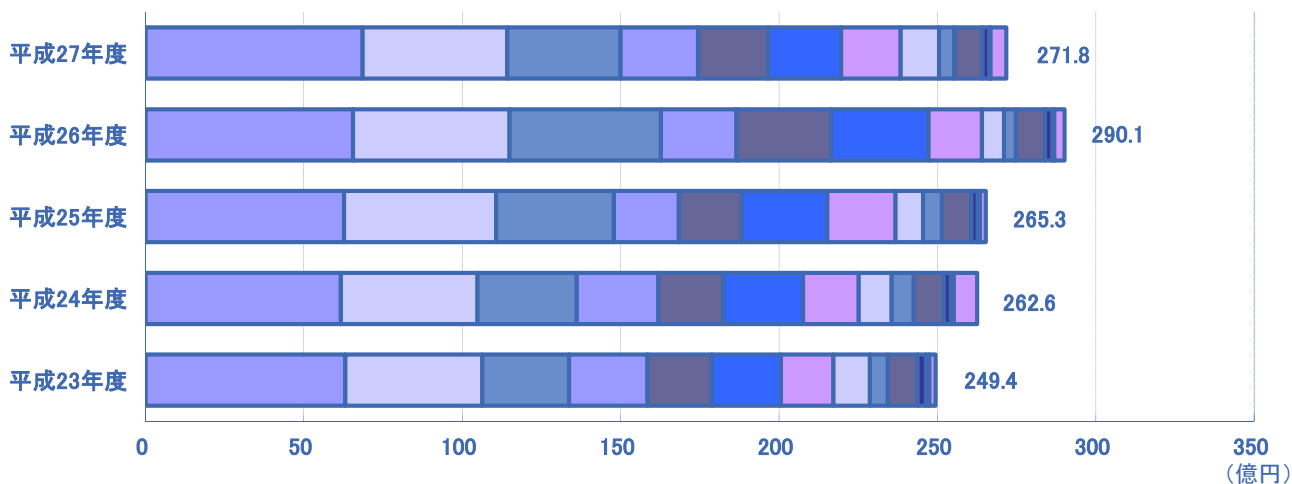


一般会計 歳出額(目的別)の構成

歳出 271億8,280万円



一般会計 歳出額(目的別)の推移



歳出科目(目的別)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
民生費	63.1 億円	61.7 億円	62.7 億円	65.5 億円	68.6 億円
公債費	43.2 億円	43.1 億円	48.0 億円	49.4 億円	45.6 億円
総務費	27.4 億円	31.4 億円	37.2 億円	47.8 億円	35.8 億円
教育費	24.8 億円	25.7 億円	20.5 億円	23.9 億円	24.4 億円
農林水産業費	20.3 億円	20.5 億円	19.9 億円	29.9 億円	22.2 億円
土木費	21.8 億円	25.2 億円	27.0 億円	30.7 億円	23.0 億円
衛生費	16.6 億円	17.6 億円	21.5 億円	16.9 億円	18.8 億円
諸支出金	11.5 億円	10.4 億円	8.7 億円	6.9 億円	12.1 億円
商工費	5.7 億円	6.9 億円	5.9 億円	3.8 億円	4.9 億円
消防費	9.4 億円	9.5 億円	9.3 億円	9.2 億円	8.9 億円
議会費	2.6 億円	2.3 億円	2.1 億円	2.3 億円	2.1 億円
労働費	1.1 億円	0.9 億円	0.7 億円	0.6 億円	0.4 億円
災害復旧費	1.9 億円	7.4 億円	1.8 億円	3.2 億円	5.0 億円
合計	249.4 億円	262.6 億円	265.3 億円	290.1 億円	271.8 億円

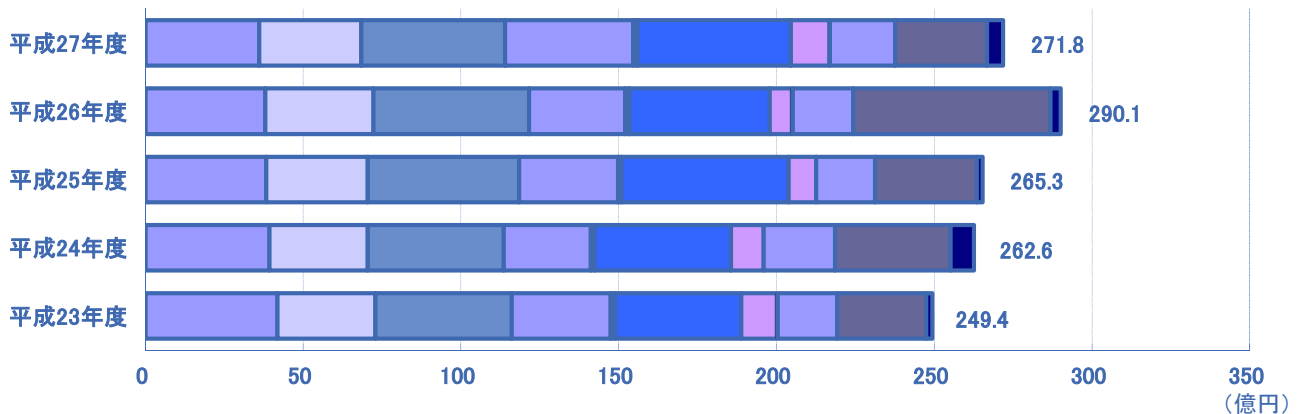
## 一般会計歳出(性質別)の状況及び前年度比較

歳出科目(性質別)	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
1. 人件費	3,612,422	13.3	3,795,000	13.1	△ 182,578	△ 4.8
2. 扶助費	3,225,329	11.8	3,433,755	11.8	△ 208,426	△ 6.1
3. 公債費	4,564,445	16.8	4,935,830	17.0	△ 371,385	△ 7.5
4. 物件費	4,061,387	14.9	3,040,843	10.5	1,020,544	33.6
5. 維持補修費	136,107	0.5	143,301	0.5	△ 7,194	△ 5.0
6. 補助費等	4,856,003	17.9	4,446,725	15.3	409,278	9.2
7. 積立金	1,211,563	4.5	695,278	2.4	516,285	74.3
8. 投資及び出資金・貸付金	28,800	0.1	30,000	0.1	△ 1,200	△ 4.0
9. 繰出金	2,072,329	7.6	1,915,589	6.6	156,740	8.2
10. 投資的経費	3,414,419	12.6	6,574,868	22.7	△ 3,160,449	△ 48.1
普通建設事業費	2,909,217	10.7	6,253,704	21.6	△ 3,344,487	△ 53.5
災害復旧費	505,202	1.9	321,164	1.1	184,038	57.3
合計	27,182,804	100.0	29,011,189	100.0	△ 1,828,385	△ 6.3

### 【用語解説】

- ◆人件費…職員等に対する給与や職員手当等として支払われる経費で、議員・委員への報酬を含む。
- ◆扶助費…地方公共団体が各種法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき被扶養者に支給する経費及び単独で行う各種扶助の経費。
- ◆公債費…地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額。
- ◆物件費…旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等の消費的経費で、投資的経費や維持補修費に計上されるものは除かれる。
- ◆維持補修費…地方公共団体が管理する公共用施設等を保全し維持するための経費。
- ◆補助費等…各種団体への補助金や協議会等への負担金、補償金、賠償金、償還金、寄附金等の経費。
- ◆積立金…財政調整基金などの基金に対して積み立てる経費。
- ◆投資及び出資金・貸付金…出資金や出損金。また、地方公共団体が直接あるいは間接的に現金の貸付を行う経費。
- ◆繰出金…特別会計への繰出や定額運用基金(土地開発基金)へ繰出する経費。
- ◆投資的経費…支出の効果が社会資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。
- ◆普通建設事業費…投資的経費のうち、道路、橋りょう、学校、庁舎等公用または公用施設の新増設等の建設事業に要する経費。
- ◆災害復旧費…投資的経費のうち、降雨、暴風、洪水、地震、高潮等の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費。

## 一般会計歳出額(性質別)の推移



歳出科目(性質別)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	41.8 億円	39.3 億円	38.3 億円	38.0 億円	36.1 億円
扶助費	31.1 億円	31.2 億円	32.2 億円	34.3 億円	32.3 億円
公債費	43.2 億円	43.1 億円	47.9 億円	49.3 億円	45.6 億円
物件費	31.4 億円	27.6 億円	31.4 億円	30.4 億円	40.6 億円
維持補修費	1.4 億円	1.2 億円	1.1 億円	1.4 億円	1.4 億円
補助費等	40.0 億円	43.2 億円	53.0 億円	44.5 億円	48.6 億円
積立金	11.2 億円	10.4 億円	8.7 億円	7.0 億円	12.1 億円
投資及び出資金・貸付金	0.3 億円	0.0 億円	0.0 億円	0.3 億円	0.3 億円
繰出金	18.9 億円	22.6 億円	18.7 億円	19.2 億円	20.7 億円
普通建設事業費	28.2 億円	36.6 億円	32.2 億円	62.5 億円	29.1 億円
災害復旧費	1.9 億円	7.4 億円	1.8 億円	3.2 億円	5.0 億円
合計	249.4 億円	262.6 億円	265.3 億円	290.1 億円	271.8 億円

## 主要な普通建設事業の一覧

普通建設事業(支弁人件費関係は除く)

	事業名	事業費		事業名	事業費
1	防災行政無線整備事業	9億8,759万円	36	防災通信設備整備事業	1,261万円
2	中学校普通教室空調設備設置事業	4億1,746万円	37	西淡社会教育センター改修事業	1,217万円
3	道路新設改良事業	2億8,464万円	38	新庁舎建設事業(第2別館)	1,158万円
4	県営ほ場整備事業	2億6,752万円	39	小規模住宅地区改良事業	1,112万円
5	地域介護拠点整備費補助金	2億5,301万円	40	オニオンロード整備事業	1,099万円
6	道路橋梁維持事業	2億2,530万円	41	避難路整備事業	961万円
7	大鳴門橋記念館改修事業	1億3,047万円	42	浄化槽設置補助金	864万円
8	ため池等整備事業	1億1,956万円	43	慶野松原保全事業	800万円
9	ネットワーク環境整備事業	9,835万円	44	本庄川ダム遠方監視システム更新事業	767万円
10	阿万地区公民館増築改修事業	8,845万円	45	施設栽培モデル実証事業補助金	765万円
11	広田住宅建設事業	8,238万円	46	火葬場維持管理事業	756万円
12	阿万小学校太陽光発電設備設置事業	5,882万円	47	B&G海洋センタートイレ新設事業	654万円
13	伊加利認定こども園整備事業	5,174万円	48	火葬場建設事業	594万円
14	旧庁舎解体・改修事業	5,159万円	49	小学校普通教室空調設備設置事業	563万円
15	河川維持事業	4,773万円	50	保育所等営繕事業	493万円
16	複列保育所統合事業	4,448万円	51	三原センターパーク木製遊具塗装改修事業	490万円
17	萬松園解体事業	3,326万円	52	慶野海水浴場施設改修事業	477万円
18	温浴施設改修事業	2,550万円	53	議会委員会室改修事業	434万円
19	丸山漁港排水ポンプ設置事業	2,547万円	54	集会所等改修事業補助金	426万円
20	阿万海岸海水浴場駐車場整備事業	2,354万円	55	阿万地区排水機場風雨対策事業	423万円
21	並型魚礁設置事業	2,225万円	56	文化体育館改修事業	386万円
22	県営かんがい排水事業	2,139万円	57	県営急傾斜対策事業	350万円
23	暗渠排水整備事業	2,118万円	58	築いそ事業	335万円
24	市単土地改良事業補助金	1,999万円	59	市営住宅解体事業	319万円
25	公用車購入事業	1,940万円	60	観光案内看板設置事業	314万円
26	衛生センター定期整備	1,816万円	61	排水対策事業	313万円
27	小学校校舎等営繕事業	1,781万円	62	サンライズ淡路改修事業	282万円
28	産業廃棄物処分場維持管理事業	1,776万円	63	災害対策浄水器設置事業	259万円
29	食の拠点施設整備事業	1,693万円	64	中学校校舎等営繕事業	248万円
30	鳴門みさき荘空調設備改修事業	1,685万円	65	健康広場改修事業	247万円
31	庁舎駐車場整備	1,502万円	66	地区公民館改修事業	208万円
32	消防用ポンプ積載車等購入事業	1,449万円	67	浮体式多目的公園標識灯改修事業	181万円
33	消防団安全装備品購入事業	1,421万円	68	若人の広場門扉設置事業	172万円
34	サイクリングターミナル改修事業	1,376万円	69	灘黒岩水仙郷安全対策事業	167万円
35	学校給食センターボイラ交換事業	1,268万円	70	三原中学校武道館吊り天井対策事業	143万円

## 1. 平成27年度決算の概要（一般会計・特別会計）

### （4）南あわじ市の家計簿

平成27年度の一般会計決算額（歳入283億194万円、歳出271億8,280万円）を月収30万円の  
家計に例えると、次のようになります。

これが多いと、一般家庭のエンゲル係数が高いことと同じで、家計にあまり余裕がないことを意味します。南あわじ市の義務的経費の割合は、41.9%です。

収入		支出	
( )内は、26年度との比較			
給与	30万円 (+13,600円)	食費	5万6,000円 (人件費) (-2,800円)
うち基本給 (市税などの経常一般財源)	25万4,600円 (+8,000円)	医療費	5万円 (扶助費) (-3,200円)
諸手当 (特別地方交付税、使用料など)	4万5,400円 (+5,600円)	ローンの返済	7万800円 (公債費) (-5,800円)
前月からの繰越金	1万2,900円 (繰越金) (-5,600円)	光熱水費や通信費など	6万3,000円 (物件費) (+1万5,800円)
親からの援助 (国・県支出金)	7万5,700円 (+2,000円)	家・車・電化製品の修理や買い替え	5万5,100円 (維持補修費、普通建設事業費) (-4万9,300円)
銀行からの借入 (市債)	4万9,200円 (-3万3,700円)	交際費・子どもへの仕送り	10万7,900円 (補助費等、貸付金、繰出金) (+8,800円)
貯金の取り崩し (基金繰入金)	1,300円 (-300円)	貯金	1万8,800円 (積立金) (+8000円)
<b>計</b>	<b>43万9,100円</b> (-2万4,000円)	<b>計</b>	<b>42万1,600円</b> (-2万8,500円)

<b>来月への繰越金</b> (歳入歳出差引額)	<b>1万7,500円</b> (+4,500円)
-----------------------------	------------------------------

1か月の家計簿を見たところ、30万円の給与に対して、出費が約42万円となっています。前月からの繰越金があったものの、給与に対する約12万円の不足は、親からの援助や銀行からの借入、貯金の取り崩しでまかなっています。



**(5)市債現在高の状況 全会計残高643億8,031万円**

一般会計の平成27年度末の市債現在高(借入金の未償還金残高)は、5億8,324万円の繰上償還を行ったこと、前年度に新庁舎建設事業、食の拠点施設整備事業、若人の広場整備事業の大型事業が完了し、平成27年度はこれらの借入がなかったことにより、前年度末と比べ13億2,092万円(3.6%)減額の356億5,410万円となりました。

特別会計では、防災行政無線整備事業の借り入れにより、前年度末と比べ9億9,170万円(3435.7%)の大幅な増となりました。

また、企業会計では、下水道事業に伴う市債の現在高が、前年度末と比べ7億9,385万円(△2.8%)減額の277億565万円となったが、市債全体から見ると大きな割合を占めていることがわかります。

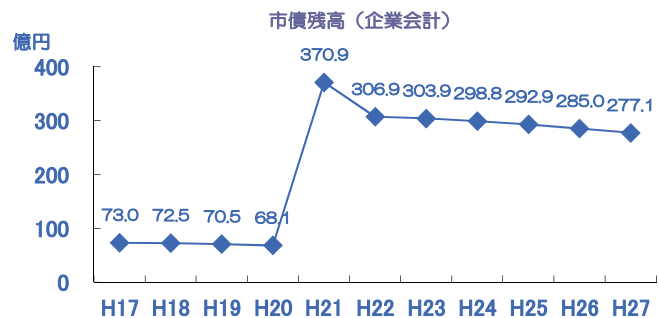
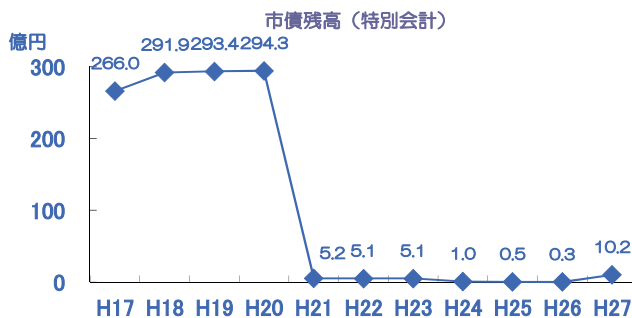
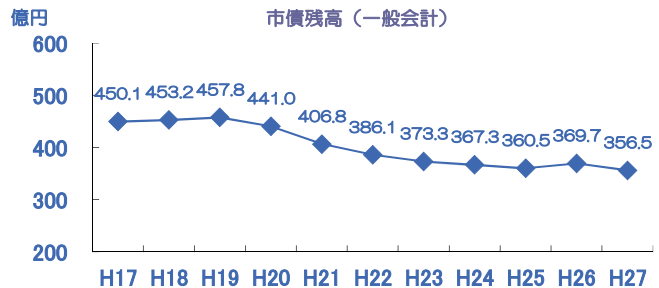
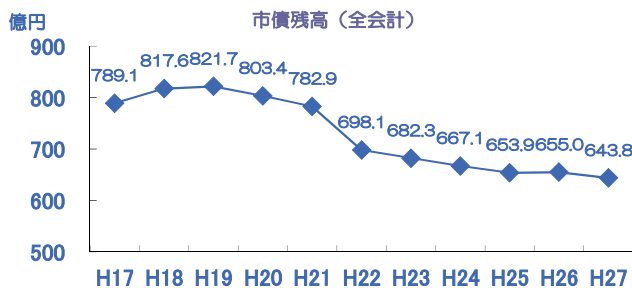
一般会計と特別会計及び企業会計を合計した市債全体で見ると、前年度末と比べ1億1,231万円(△0.2%)減額の643億8,031万円となりました。今後も世代への負担軽減を図るため、市の「財政計画」に基づき新たな借り入れを最小限に抑制し、繰上償還を計画的に実施することで市債残高の減少に努めます。

**会計別市債現在高の状況**

会計名	平成27年度末 現在高 (千円)	平成27年度中増減		平成26年度末 現在高 (千円)	市民1人当たり 平成27年度末 現在高 (円)	
		借入額(千円)	償還額(千円)			
一般会計 ①	35,654,096	2,761,200	4,082,117	36,975,013	727,000	
特別 会計	国民健康保険 直営診療所勘定		2,607	19,375	300	
	ケーブルテレビ事業	1,003,800	1,003,800		20,500	
	産業廃棄物最終処分事業			9,490	9,490	
	計 ②	1,020,568	1,003,800	12,097	28,865	20,800
企業 会計	公共下水道事業	21,533,365	487,700	857,786	21,903,451	439,000
	農業集落排水事業	4,154,371		241,765	4,396,136	84,700
	漁業集落排水事業	1,597,105	3,400	81,573	1,675,278	32,600
	コミュニティプラント事業	420,808	4,700	108,526	524,634	8,600
	計 ③	27,705,649	495,800	1,289,650	28,499,499	564,900
合計 (①+②+③)	64,380,313	4,260,800	5,383,864	65,503,377	1,312,700	

※ 市民1人当たり現在高は、平成27年度末住民基本台帳人口49,046人で算出しました。

**会計別 市債現在高の推移**



※平成21年度に下水道事業（公共・農集・漁集）の市債残高285.4億円が、特別会計から企業会計に移行しています。

また、同年度にコミュニティプラント事業の市債残高13.1億円も、一般会計から企業会計に移行しています。

※平成22年度に水道事業の市債残高67.0億円が企業会計から淡路広域水道企業団に移行しています。

## 合併特例債の借入状況

平成17年度～平成27年度借入実績

事業名(一般会計)	借入額	うちH27借入
1 ケーブルテレビ整備事業	37億440万円	
2 南あわじ市新庁舎建設事業	29億6,860万円	2,520万円
3 地域振興基金事業	25億6,500万円	
4 南あわじ広域道路ネットワーク事業	21億7,420万円	2億4,360万円
5 中学校校舎大規模改造事業	11億3,060万円	3億9,650万円
6 大学誘致整備事業	7億4,690万円	
7 若人の広場公園化整備事業	6億7,280万円	
8 ごみ処理施設統合整備事業	6億4,570万円	
9 食の拠点施設整備事業	6億3,790万円	810万円
10 小学校校舎大規模改造事業	6億2,840万円	1,830万円
11 小学校耐震補強事業	6億2,760万円	
12 オニオンロード整備事業	5億0,360万円	1,040万円
13 公民館整備事業	3億6,850万円	8,400万円
14 組合立小中学校校舎等大規模改造事業	3億4,960万円	6,220万円
15 市道交通安全整備事業	3億4,540万円	1億2,880万円
16 県営ほ場整備事業	3億2,960万円	1億3,900万円
17 リサイクルセンター整備事業	2億9,770万円	
18 淡路人形会館建設事業	2億2,150万円	
19 保育所耐震補強・改修事業	1億3,110万円	4,220万円
20 バイオマス活用フロンティア事業	1億1,710万円	
21 衛生センター基幹設備整備事業	9,850万円	
22 ネットワーク環境整備事業	9,340万円	9,340万円
23 学校給食センター統合整備事業	5,290万円	
24 幼稚園園舎等大規模改造事業	4,960万円	
25 旧庁舎改修事業	4,460万円	4,460万円
26 認定こども園整備事業	4,380万円	4,380万円
27 海水浴場整備事業	2,230万円	2,230万円
28 全国瞬時警報システム整備事業	1,790万円	
29 灘診療所耐震大規模改修事業	1,630万円	
30 校内LAN整備事業	1,080万円	
31 社会体育施設整備事業	660万円	660万円
32 市民交流センター整備事業	530万円	
33 火葬場整備事業	440万円	440万円
小計	197億3,440万円	14億7,520万円

事業名(特別会計)	借入額	うちH27借入
1 防災行政無線整備事業	1億20万円	1億20万円
2 休日応急診療所整備事業	160万円	160万円
小計	1億180万円	1億180万円

借入額合計	198億3,620万円	15億7,700万円
-------	-------------	------------



### 合併特例債について

合併特例債の発行は、合併初年度とそれに続く10ヶ年度に限られていましたが、平成26年度に平成24年6月の法改正にともなう延長申請を実施し、**5年間延長**され、平成31年度まで発行可能となりました。**事業費の95%まで借入**ができ、借り入れた地方債の将来支払う元利償還金の**70%が普通交付税に算入**されます。

#### <借入の例>

借入1億円、借入利率0.95%、10年据置無元金均等償還半年賦で借入の場合  
 償還元金 1億円/償還利子 約500万円  
 →1億500万円×70%=7,350万円  
 が交付税に算入されることになります。

### 起債限度額について

合併特例債には団体ごとに起債限度額が設定されています。  
**起債限度額(建設事業)** 247億5,120万円  
**起債限度額(基金)** 26億430万円  
 ※この起債限度額は、標準全体事業費・標準基金規模それぞれに対して95%を乗じた額としています。

## 市債の交付税算入額

地方債の元利償還金は、地方交付税の算定を通じて財源保障される仕組み(「算入」)になっています。

ただし、起債の種類ごとに借入額に対する交付税算入率が異なるほか、以下の②算入方式のように実際の算入額が補足しにくいものがあります。

### ①公債費に算入された元利償還金

費目名	H27算入額
災害復旧費 ※	6,753万円
辺地対策事業債償還費 ※	5,657万円
補正予算債償還費(H10年度以前許可債)※	2,886万円
補正予算債償還費(H11年度以降同意等債)	5,646万円
財源対策債償還費	2億4,927万円
減税補てん債償還費	5,489万円
臨時税収補てん債償還費	2,496万円
臨時財政対策債償還費	7億1,892万円
東日本大震災全国緊急防災施策債償還費	936万円
合併特例債償還費 ※	9億5,750万円

※その年度に償還する元利償還金×算入率=算入額となります。(実額算入)

その他は借入利率や償還年数に関係なく、全国一律で設定された理論償還率

に基づいて算入されます。各年度の実際に返済する元利償還金相当額とは

一致しません。借入額×各年度の理論償還率=算入相当額となります。(理論算入)

### ②基準財政需要額の各費目に算入された市債

費目	起債名	H27算入額
消防費	施設整備事業債	12万円
道路橋りょう費	地方道路等整備事業債など	9,679万円
港湾費(漁港)	公共事業等債(漁港分)	429万円
下水道費	下水道事業債	9億1,186万円
その他の土木費	臨時経済対策事業債など	6,317万円
小学校費	義務教育施設整備事業債	7,584万円
中学校費	義務教育施設整備事業債	3,016万円
清掃費	一般廃棄物処理施設事業債	4,537万円
農業行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと農道分)	1,621万円
林野水産行政費	臨時地方道整備事業債(ふるさと林道分)	477万円
地域振興費	地域総合整備事業債など	3億9万円

**(6) 基金残高の状況 一般会計基金残高99億9,092万円**

国の三位一体の改革による国庫支出金の減収や人口減による市税の減収など、収入の不足を補うため過去には財政調整基金の取り崩しを行い財政運営を行ってきましたが、財政健全化に努めた結果、平成22年度以降は特定の事業等に充当する特定目的基金以外を取り崩さずに財政運営を行うことができています。今後も厳しい財政状況となることが予想されるため、歳出を抑えたり、歳入を確保することで取り崩しを抑制するとともに、さらなる基金積立額の確保に努めなければなりません。

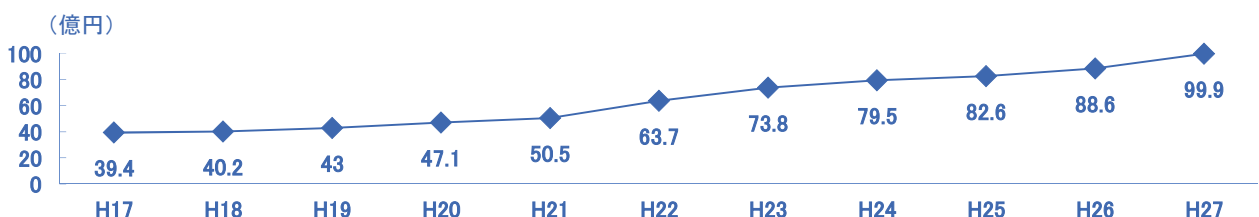
平成27年度末の一般会計における基金残高は、年度中の取崩額を積立額が上回ったため、前年度と比べて11億3,003万円(12.8%)増の99億9,092万円となりました。

**基金残高の状況**

基金名	平成27年度末 残高 (千円)	平成27年度中増減		平成26年度末 残高 (千円)	市民1人当たり 平成27年度末 残高 (円)
		積立額(千円)	取崩額(千円)		
財政調整基金	2,745,236	16,676		2,728,560	56,000
減債基金	535,524	3,896		531,628	10,900
その他特定目的基金	6,710,156	1,190,991	81,537	5,600,702	136,800
公共施設等整備基金	1,368,119	358,559		1,009,560	27,900
地域福祉基金	101,937			101,937	2,100
ふるさとまちづくり基金	788,943	485,426	8,142	311,659	16,100
滝川文化振興基金	84,704	965		83,739	1,700
ふるさと・水と土保全対策基金	1,027			1,027	
慶野松原松林保全基金	8,525	12		8,513	200
淡路鳴門岬公園開発基金	661,976	306,476	8,000	363,500	13,500
下水道基金	43,669	60		43,609	900
健康福祉協会基金	33,107	46		33,061	700
地域振興基金	2,700,000			2,700,000	55,000
水道事業調整基金	794,145	2,887	35,268	826,526	16,200
企業誘致及び雇用振興基金		40	30,127	30,087	
淡路ファームパークイングランドの丘基金	123,904	36,420		87,484	2,500
子ども未来基金	100	100			
計	9,990,916	1,211,563	81,537	8,860,890	203,700
定額運用基金					
土地開発基金	500,000	21,173	21,173	500,000	10,200
現金	171,528		21,173	192,701	3,500
土地(価格)	328,472	21,173		307,299	6,700
特別会計基金(企業会計含む)					
国民健康保険財政調整基金	59,950	283	156,580	216,247	1,200
介護保険財政調整基金	152,246	48,276		103,970	3,100
産業廃棄物最終処分場基金	592,953	23,846		569,107	12,100
広田財産区財政調整基金	1,807	2	149	1,954	
福良財産区財政調整基金	115,276	155	2,716	117,837	2,400
北阿万財産区財政調整基金	36,251	48		36,203	800
沼島財産区財政調整基金	1,896	3		1,893	
国民宿舎事業積立金(処分後残高)	99,290		28,329	127,619	2,000

※市民1人当たり現在高は平成27年度末住民基本台帳人口49,046人で算出しました。

**一般会計基金残高の推移**



## 2. 平成27年度決算の概要（企業会計）

### (1) 下水道事業会計

#### 歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益的収支	2,782,636	△ 2.3	2,783,694	△ 5.6	△ 1,058	0
資本的収支	1,167,708	6.3	2,169,688	3.8	※△ 1,001,980	0

※ 資本的収支に係る不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

#### 損益計算書

項目		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	373,061	344,415	28,646	8.3
	(1) 下水道使用料	371,964	342,059	29,905	8.7
	(2) その他営業収益	1,097	2,356	△ 1,259	△ 53.4
	営業費用	2,208,434	2,347,030	△ 138,596	△ 5.9
	(1) 管渠費	6,579	10,971	△ 4,392	△ 40.0
	(2) マンホールポンプ費	35,407	31,798	3,609	11.3
	(3) 処理場費	294,311	292,924	1,387	0.5
	(4) 普及促進費		18,771	△ 18,771	△ 100.0
	(5) 業務費	14,406	13,771	635	4.6
	(6) 総係費	55,556	58,655	△ 3,099	△ 5.3
	(7) 減価償却費	1,797,782	1,884,052	△ 86,270	△ 4.6
(8) 資産減耗費	4,393	36,088	△ 31,695	△ 87.8	
営業損益		△ 1,835,373	△ 2,002,615	167,242	△ 8.4
営業外損益	営業外収益	2,360,909	2,460,999	△ 100,090	△ 4.1
	(1) 他会計補助金	1,563,311	1,612,390	△ 49,079	△ 3.0
	(2) 国庫補助金	765	1,232	△ 467	△ 37.9
	(3) 長期前受金戻入	793,934	846,296	△ 52,362	△ 6.2
	(4) 雑収益	2,899	1,081	1,818	168.2
	営業外費用	542,192	561,678	△ 19,486	△ 3.5
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	539,105	557,891	△ 18,786	△ 3.4
(2) 雑支出	3,087	3,787	△ 700	△ 18.5	
経常損益		△ 16,656	△ 103,294	86,638	△ 83.9
特別損益	特別利益	112	0	112	皆増
	(1) 固定資産売却益	69	0	69	皆増
	(2) 過年度損益修正益	43	0	43	皆増
	(3) その他特別利益	0	0	0	—
	特別損失	3,070	10,083	△ 7,013	△ 69.6
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	245	2,265	△ 2,020	△ 89.2
(3) その他特別損失	2,825	7,818	△ 4,993	△ 63.9	
当年度純損益		△ 19,614	△ 113,377	93,763	△ 82.7
剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	△ 1,499,212	△ 1,917,138		
	その他未処分利益剰余金変動額	0	531,303		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	当年度未処分利益剰余金	△ 1,518,826	△ 1,499,212		



## 貸借対照表

区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	43,926,371	44,900,746	△ 974,375	△ 2.2
	(1)有形固定資産	43,922,341	44,895,726	△ 973,385	△ 2.2
	(2)無形固定資産	4,030	5,020	△ 990	△ 19.7
	2. 流動資産	340,411	249,291	91,120	36.6
	(1)現金及び預金	268,525	157,576	110,949	70.4
	(2)未収金	71,886	91,715	△ 19,829	△ 21.6
資産合計		44,266,782	45,150,037	△ 883,255	△ 2.0
負債	1. 固定負債	26,366,921	27,209,850	△ 842,929	△ 3.1
	2. 流動負債	1,535,305	1,403,398	131,907	9.4
	(1)企業債	1,338,728	1,289,650	49,078	3.8
	(2)未払金	187,432	104,522	82,910	79.3
	(3)引当金	9,145	9,226	△ 81	△ 0.9
	3. 繰延収益	15,775,763	15,928,383	△ 152,620	△ 1.0
	負債計	43,677,989	44,541,631	△ 863,642	△ 1.9
資本	1. 資本金	2,045,781	2,045,781	0	0.0
	2. 剰余金	△ 1,456,988	△ 1,437,375	△ 19,613	1.4
	(1)資本剰余金	61,838	61,837	1	0.0
	(2)利益剰余金	△ 1,518,826	△ 1,499,212	△ 19,614	1.3
	資本計	588,793	608,406	△ 19,613	△ 3.2
負債・資本合計		44,266,782	45,150,037	△ 883,255	△ 2.0

## 業務量

事項	平成27年度	平成26年度	増減	前年度対比
処理区域内人口	38,450 人	38,570 人	△ 120 人	△ 0.3%
汚水処理件数	9,286 件	8,989 件	297 件	3.3%
年間有収水量	2,371,060 m <sup>3</sup>	2,207,852 m <sup>3</sup>	163,208 m <sup>3</sup>	7.4%
調定1件当たり有収水量	21.5 m <sup>3</sup>	20.7 m <sup>3</sup>	0.8 m <sup>3</sup>	3.9%
下水道管布設延長	505.3 km	500.3 km	5.0 km	1.0%

## 【参考指標】

事業名	使用料単価	汚水処理原価	うち維持管理費	うち資本費
公共下水道事業	158.1 円/m <sup>3</sup>	484.6 円/m <sup>3</sup>	149.5 円/m <sup>3</sup>	335.1 円/m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	146.0 円/m <sup>3</sup>	630.1 円/m <sup>3</sup>	219.4 円/m <sup>3</sup>	410.7 円/m <sup>3</sup>
漁業集落排水事業	158.0 円/m <sup>3</sup>	854.8 円/m <sup>3</sup>	324.9 円/m <sup>3</sup>	529.8 円/m <sup>3</sup>
コミュニティプラント事業	152.2 円/m <sup>3</sup>	1,189.3 円/m <sup>3</sup>	264.7 円/m <sup>3</sup>	924.6 円/m <sup>3</sup>
合計	156.9 円/m <sup>3</sup>	539.9 円/m <sup>3</sup>	168.6 円/m <sup>3</sup>	371.3 円/m <sup>3</sup>

## (2) 農業共済事業会計

## 歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率(%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率(%)		
収益的収支	385,571	1.0	383,731	0.9	1,840	0
資本的収支						

## 損益計算書【総合】

項目	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業収益	382,346	377,946	4,400	1.2
(1) 共済掛金	108,556	100,809	7,747	7.7
(2) 交付金	637	2,767	△ 2,130	△ 77.0
(3) 保険金	95,002	91,714	3,288	3.6
(4) 受取診療補填金	44,410	41,648	2,762	6.6
(5) 技術給付金	28,103	30,037	△ 1,934	△ 6.4
(6) 連合会特別交付金	739	1,993	△ 1,254	△ 62.9
(7) 責任準備金戻入	12,857	12,684	173	1.4
(8) 法定積立金戻入	0	906	△ 906	△ 100.0
(9) 特別積立金戻入	1,202	5,119	△ 3,917	△ 76.5
(10) 受取補助金	65,000	65,284	△ 284	△ 0.4
(11) 受取奨励金	408	408	0	0.0
(12) 賦課金	20,577	19,522	1,055	5.4
(13) 受託収入	0	220	△ 220	△ 100.0
(14) 受取損害防止事業負担金	4,855	4,828	27	0.6
(15) 業務雑収入	0	7	△ 7	△ 100.0
営業費用	368,933	363,962	4,971	1.4
(1) 保険料	6,851	7,838	△ 987	△ 12.6
(2) 技術料	73,516	68,472	5,044	7.4
(3) 共済金	193,606	189,898	3,708	2.0
(4) 無事戻金	1,941	7,112	△ 5,171	△ 72.7
(5) 責任準備金繰入	13,753	12,857	896	7.0
(6) 支払賦課金	4,298	4,453	△ 155	△ 3.5
(7) 一般管理費	57,059	55,722	1,337	2.4
(8) 普及推進費	1,409	1,417	△ 8	△ 0.6
(9) 損害評価費	3,044	3,035	9	0.3
(10) 損害防止費	10,022	9,768	254	2.6
(11) 負担金	3,372	3,367	5	0.1
(12) 業務雑費	62	23	39	169.6
営業損益	13,413	13,984	△ 571	△ 4.1

営業外損益	営業外収益	3,224	3,721	△ 497	△ 13.4
	(1)受取寄付金	3,000	3,500	△ 500	△ 14.3
	(2)受取利息	224	221	3	1.4
	営業外費用	14,797	12,933	1,864	14.4
	(1)業務引当金繰入	14,797	12,933	1,864	14.4
経常損益		1,840	4,772	△ 2,932	△ 61.4
特別損益	特別利益	0	90	△ 90	△ 100.0
	(1)過年度損益修正益	0	0	0	—
	(2)固定資産売却益	0	0	0	—
	(3)その他特別利益	0	90	△ 90	△ 100.0
	特別損失	0	3,361	△ 3,361	△ 100.0
	(1)過年度損益修正損	0	0	0	—
	(2)固定資産売却損	0	0	0	—
	(3)その他特別損失	0	3,361	△ 3,361	△ 100.0
当年度純損益		1,840	1,501	339	22.6
剰余金計算	前年度繰越利益剰余金	△ 4,122	△ 5,623	1,501	△ 26.7
	前年度利益剰余金処分類	0	0	0	—
	(1)法定積立金	0	0	0	—
	(2)特別積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理不足金)		△ 2,282	△ 4,122	△ 6,404	△ 44.6

#### 貸借対照表

項目		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 流動資産	358,271	335,953	22,318	6.6
	(1)現金預金	312,931	293,855	19,076	6.5
	(2)一時貸付金	0	0	0	—
	(3)未収金	45,340	42,098	3,242	7.7
	2. 固定資産	1,601	1,601	0	0.0
	(1)無形固定資産	259	259	0	0.0
	(2)拠出金	1,342	1,342	0	0.0
資産 合計		359,872	337,554	22,318	6.6
負債	1. 流動負債	71,477	64,595	6,882	10.7
	(1)一時借入金	0	0	0	0.0
	(2)未払金	54,583	48,051	6,532	13.6
	(3)責任準備金	13,753	12,857	896	7.0
	(4)賞与引当金	3,141	3,687	△ 546	△ 14.8
	2. 固定負債	231,327	216,529	14,798	6.8
	(1)業務引当金	231,327	216,529	14,798	6.8
負債 計		302,804	281,124	21,680	7.7
資本	1. 資本	57,068	56,430	638	1.1
	(1)剰余金	59,350	60,552	△ 1,202	△ 2.0
	(2)当年度未処分利益剰余金	△ 2,282	△ 4,122	1,840	△ 44.6
資本 計		57,068	56,430	638	1.1
負債・資本 合計		359,872	337,554	22,318	6.6

#### 業務量

事項	平成27年度	平成26年度	増減	前年度対比
水稲引受面積	1,691 ha	1,821 ha	△ 130 ha	△ 7.1 %
乳牛引受頭数	6,195 頭	6,591 頭	△ 396 頭	△ 6.0 %
肉牛引受頭数	6,631 頭	6,667 頭	△ 36 頭	△ 0.5 %
種豚引受頭数	23 頭	20 頭	3 頭	15.0 %
肉豚引受頭数	1,038 頭	1,032 頭	6 頭	0.6 %
園芸施設引受棟数	137 棟	140 棟	△ 3 棟	△ 2.1 %

2. 平成27年度決算の概要（企業会計）

(3) 国民宿舎事業会計

歳入歳出決算総括表

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (千円) (c) = (a) - (b)	翌年度へ繰り越す べき財源(千円) (d)
	決算額(千円) (a)	対前年度増減率 (%)	決算額(千円) (b)	対前年度増減率 (%)		
収益的収支	405,834	2.16%	433,359	0.20%	△ 27,525	0
資本的収支	0		5,705	216%	※ △ 5,705	0

※ 不足額については、消費税資本的収支調整額、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

損益計算書

項目		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
営業損益	営業収益	248,584	245,732	2,852	1.2
	(1) 利用収益	232,021	228,808	3,213	1.4
	(2) 売店収益	9,975	11,417	△ 1,442	△ 12.6
	(3) その他営業収益	6,588	5,507	1,081	19.6
	営業費用	283,261	282,123	1,138	0.4
	(1) 宿舎経営費	260,093	259,476	617	0.2
	(2) 減価償却費	20,844	20,347	497	2.4
	(3) 資産減耗費	24	0	24	皆増
(4) 営業外費用	2,300	2,300	0	0.0	
営業損益		△ 34,677	△ 36,391	1,714	△ 4.7
陸の港損益	陸の港収益	123,687	119,948	3,739	3.1
	(1) 陸の港収益	123,687	119,948	3,739	3.1
	陸の港管理費用	120,544	117,041	3,503	3.0
	(1) 陸の港管理費	120,544	117,041	3,503	3.0
陸の港損益		3,143	2,907	236	8.1
海水浴場損益	海水浴場収益	10,843	8,911	1,932	21.7
	(1) 施設利用収益	10,384	8,485	1,899	22.4
	(2) 雑収益	459	426	33	7.7
	海水浴場管理費用	8,547	8,657	△ 110	△ 1.3
	(1) 海水浴場管理費	8,547	8,657	△ 110	△ 1.3
陸の港損益		2,296	254	2,042	803.9
営業外損益	営業外収益	2,006	2,285	△ 279	△ 12.2
	(1) 受取利息及び配当金	225	224	1	0.4
	(2) 雑収益	545	895	△ 350	△ 39.1
	(3) 受取補助金	1,020	950	70	7.4
	(4) 長期前受金戻入	216	216	0	0.0
	営業外費用	0	0	0	—
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	—
経常損益		△ 27,232	△ 30,945	3,713	△ 12.0
特別損益	特別利益	0	0	0	—
	(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
	特別損失	△ 1,097	△ 4,926	3,829	△ 77.7
	(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
	(2) 過年度損益修正損	0	0	0	—
	(3) その他特別損失	△ 1,097	△ 4,926	3,829	△ 77.7
当年度純損益		△ 28,329	△ 35,871	7,542	△ 21.0

剰余金計算	前年度未処分利益剰余金	0	0		
	前年度利益剰余金処分額	0	0		
	(1)減債積立金	0	0		
	(2)利益積立金	0	0		
	(3)建設改良積立金	0	0		
当年度未処分利益剰余金		△ 28,329	△ 35,871		

### 貸借対照表

区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	増減(千円)	前年度対比(%)
資産	1. 固定資産	487,693	503,279	△ 15,586	△ 3.1
	(1)有形固定資産	487,563	503,149	△ 15,586	△ 3.1
	(2)無形固定資産	130	130	0	0.0
	2. 流動資産	236,560	253,542	△ 16,982	△ 6.7
	(1)現金及び預金	218,013	238,120	△ 20,107	△ 8.4
	(2)営業未収金	9,647	7,210	2,437	33.8
	(3)貯蔵品	8,900	8,212	688	8.4
資産合計		724,253	756,821	△ 32,568	△ 4.3
負債	1. 固定負債	884	1,104	△ 220	△ 19.9
	(1)引当金	884	1,104	△ 220	△ 19.9
	2. 流動負債	29,953	33,756	△ 3,803	△ 11.3
	(1)営業未払金	23,034	22,449	585	2.6
	(2)賞与引当金	5,464	5,284	180	3.4
	(3)その他流動負債	1,455	6,023	△ 4,568	△ 75.8
	3. 繰延収益	3,270	3,486	△ 216	△ 6.2
	(1)長期前受金	4,133	4,133	0	0.0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 863	△ 647	△ 216	33.4
	負債計		34,107	38,346	△ 4,239
資本	1. 資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(1)自己資本金	590,856	590,856	0	0.0
	(2)借入資本金	0	0	0	—
	2. 剰余金	99,290	127,619	△ 28,329	△ 22.2
	(1)資本剰余金	0	0	0	
	(2)利益剰余金	99,290	127,619	△ 28,329	△ 22.2
	資本計		690,146	718,475	△ 28,329
負債・資本合計		724,253	756,821	△ 32,568	△ 4.3

### 業務量

事項	平成27年度	平成26年度	増減	前年度対比	平成27年度 1日平均
宿泊	17,394 人	16,822 人	572 人	3.4 %	49.0 人
休憩	13,821 人	15,789 人	△ 1,968 人	△ 12.5 %	38.9 人
合計	31,215 人	32,611 人	△ 1,396 人	△ 4.3 %	87.9 人